科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 25 日現在

機関番号: 32690

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2016

課題番号: 25381273

研究課題名(和文)高校生と大学生の協働による起業家教育プログラムの作成と支援組織の構築

研究課題名(英文) To establish an entrepreneurial education program that bridged high school students and university students

研究代表者

宮崎 猛 (Miyazaki, Takeshi)

創価大学・教職研究科・教授

研究者番号:50440227

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文): 高校と大学を架橋した起業家教育プログラムとしてSAGEJAPANを設立した。1年目終了時の2013年3月には2つの高校の参加を得て、大学生の支援のもと、高校生が考案した社会貢献事業案を披露するための大会を開催することができた。その後、毎年、プログラムに検証を加え、教育プログラムとしての質を高めてきた。また、ホームページを立ち上げるなど、情報発信も積極的に行い、参加者も毎年増やすことができた。

こ 研究面では、プログラムに携わった学生の市民性の伸長にかかわる意識変容について、関連する理論等をもとに分析を行い、米国の研究者との共同研究として米国サービス・ラーニングの学会等に公表した。

研究成果の概要(英文): SAGE JAPAN was established as an entrepreneurial education program that bridged high schools and universities in Japan. At the end of the first year of this study, March 2013, a tournament was held to showcase social contribution projects drafted by two high school students with the support of university students. The quality of the program has been evaluated annually and has shown steady improvements each year as an educational program. Since the inception of the website, SAGE JAPAN, has been able to actively disseminate information about the program, which has led to an increase in the number of participants each year.

In terms of research, the growth of student citizenship who engaged in the program was analyzed

In terms of research, the growth of student citizenship who engaged in the program was analyzed using theories related to citizenship education. These results were published in the academic society of Service Learning as a collaborative research with US researchers.

研究分野: 教科教育学 教師教育

キーワード: サービス・ラーニング アントレプレナーシップ 起業家教育 高大連携

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は平成23年12月「学校が社 会と協働して一日も早くすべての児童生徒 に充実したキャリア教育を行うために」と 題する報告書を作成した。そこには「様々 な課題を克服し、自らの目標に向かって努 力して、社会的・職業的に自律するために、 働くことの喜びと世の中の実態の厳しさの 両面を伝えていくことが一層重要」である と指摘している。「一日も早く」であると する背景の一つには、近年小学校~高等学 校においてキャリア教育が推進されている ものの、その定着は十分ではなく、とりわ け社会との接点の近い高等学校での取り組 みが遅れていることがあげられる(中学の 職場体験の実施率 97%、高校 30%未満、同 報告書)。高等学校段階でのキャリア教育 をどのように推進していくかは中等教育に おける重要な課題の一つであるといえる。

大学教育改革においては、高等教育のユ ニバーサル化ならびに知識基盤社会の到来 を受けて、講義による知識伝達のみに依存 する教育方法から脱却し、汎用的能力や専 門的知識、技術や技能等の育成を現実社会 と関連付けて行うことが求められている。 サービス・ラーニング (以下 SL) は社会の 課題を解決したり、地域に貢献したりしな がら自らの学びを構築していく手法であり、 中教審答申も SL について「学生の学びへの 動機付けを強めるとともに高い教育効果を 持つ」(平成24年3月大学分科会)と述べ ている。キャリア教育は大学教育において も重要であることは論を待たない。大学全 入時代を迎え、高校・大学の教育の連関、 連携は従前にも増して重要になってきてい る。キャリア教育の推進ならびにそれを核 とした高大を架橋する教育プログラムの開 発とその実体化は今日の社会的教育的要請 であり、本研究は社会的・教育的意義が高 いものと考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、今次の高等学校学習指導要領 (平成25年度施行)においてその重点項目 として示されたキャリア教育を推進し具現 化を図ること、近年の大学教育改革で求め られている学修と社会との連携を図ること、 それらを通して高校教育と高等教育を有機 的かつ円滑に接続する教育内容、教育方法 を開発することを目的としている。研究で はキャリア教育の方法として起業家教育 (アントレプレナーシップ)に着目し、大 学教育の質的転換を図る教育方法としてサ ービス・ラーニングに着目する。研究の特 徴は、高校生のキャリア教育を大学生が支 援するという方法・内容の開発にあり、最 終目的は、高校・大学・実業界を架橋した 高校生・大学生による起業家教育のための プログラム作成ならびに実施のための支援

組織 (プラットホーム) を構築することに ある。

3. 研究の方法

本研究は4年計画となっており、大きく は1年目の基盤研究、2年目のプログラム の作成と実施のためのプラットフォーム作 り、3年目、4年目のプログラムの適用とそ の評価という流れになる。1年目は研究の 基盤づくりとして 文献調査 国内の先行 校への実地調査 高校生・大学生協働によ る起業家育成プログラムの世界大会の視察、 情報収集を行う。2年目は1年目の研究を 踏まえ、米国においてインタビューを中心 に詳細な調査を行うと共に、それらの成果 をもとに日本において実践可能なプログラ ムを作成する。また平行して、プログラム 実施のためのプロジェクトを立ち上げ、実 践、運営上の課題について集中討議を行う。 3年目は試行実施、4年目は本格実施となる。 プログラムは本研究終了後も参加校を増や しながら継続・発展させる。

4. 研究成果 平成 25 年度

本研究を開始するために、まず各種デー タベースの検索によって、高等学校におい てキャリア教育を先進的に導入している学 校のうち、起業家教育を取り入れている学 校を抽出し、どのようなカリキュラムや方 法によって行われているか検討した。さら にアントレプレナーシップ教育ならびにサ ービス・ラーニングにかかわる国際的なプ ログラムを各種データベースから情報収集 を行った。その結果、高校生・大学生協働 による起業家育成プログラムとしてアント レプレナーシップ教育ならびにサービス・ ラーニングの教育方法を導入し、世界 20 カ 国以上で展開されている SAGE (Students for the Advancement of Global Entrepreneurship) に着目することになっ

そこで、SAGE について SAGE の創設者であるカリフォルニア州立大学 Curtis L. DeBerg 教授と連携をとり、その教育理念、学術的バックグランド、プログラムの概要について示唆を受けた。

また、基礎研究を踏まえ、フィールドワークによって起業家教育がどのビューをによってについてインタビューをについてはじめにも関内の調査を行った。はじめにも関うで大学ならびに大阪ではないでは、ではアントレージを行い、特に運営形態や運営上の、NPO 法プログラムを提供している NPO 法人アントレプ

レナーシップ開発センターの京都本部を訪問し、国際組織との連携の概要、運営形態等についての聞き取り調査を行った。

さらに本研究の実施可能性を探るために 高校教員等への訪問調査を行った。フィー ルドワークの対象はキャリア教育に先進的 に取り組んでいる高校ならびに、教科「奉 仕」に意欲的に取り組んでいる都立高校を 選定し、3校の都立高校の担当教員から聞 き取り調査を行った。

これらの研究成果を踏まえ、アントレプレナーシップ教育とサービス・ラーニングの教育手法を用い、世界的に展開しているSAGE Global を基盤として、本研究が目指す、高校生と大学生の高校生と大学生の協働による起業家教育プログラムの作成と支援組織の構築に着手した。

まずは実施のためのプロジェクトとして、 創価大学宮崎猛研究室に SAGE Japan 設立準 備委員会を発足させた。プロジェクト発足 にあたっては同大研究室の大学生 16 名な らびに国際学生ボランティア協会 (IVUSA) 理事・伊藤章氏、昭和女子大学現代ビジネ ス研究所研究員・甲賀聖士氏らをメンバー として数度にわたる討議を行い、プログラ ム作成のロードマップを作成した。

本プロジェクトについての周知を都下の高校に呼びかけたところ2つの高校の参加を得ることができ、SAGE Japan 主催の大会試行的な実践をSAGE Japan 第1回大会を実施するに至った(2014年3月22日)。その様子は東京新聞、毎日新聞、産経新聞、八王子ケーブルテレビ等によって報道され、規模は小さいながらも社会的に大きなインパクトを与えることができた。

平成 26 年度

本年度は上述の第1回大会の検証から開始した。成果と課題について詳細な検討を行い、第2回大会実施のための準備を行った。さらに同年夏にはモスクワで開催された SAGE Global の世界大会に審査員として参加し、大会の運営の方法、審査基準、各国の運営組織の実態、大学生の高校生に対する支援の方法等について情報収集を行い、SAGE Japanの運営や教育的な方法としてのアントレプレナーシップとサービス・ラーニングの融合について再検証を行い、プログラムの変更・更新を行った。

また、第2回大会開催に向けての広報活動も鋭意行い、最終的に9校6チーム(24名)の高校生が参加しその規模を拡大することができた。

研究面では、第1回大会の立ち上げならびに運営に携わった大学生の市民性意識の変化について、量的・質的データを収集・分析し、翌年11月に米国・ボストンにおいて開催される IARSLCE (国際サービス・ラーニング学会)での発表のためのプロポーザルを作成・投稿し、受理された。平成27年度

本研究開始3年目、第3回大会において は東京都教育委員会、毎日新聞社等の後援 を得ることができ、6校6チームが参加し た。大会には約200名が参加した。第3回 大会では本研究の重点目標である高大連携 を強化するため、日本における最大の学生 ボランティア組織、IVUSA とも連携し、多 様な大学生がかかわることができるプログ ラムへと更新した。また、教育プログラム としての質を高めるため、大学生の高校訪 問回数を増やすとともに、本大会前に中間 報告会を行ったりした。さらに、大会終了 後に参加した高校生に対し、大学生が振り 返りに出向き、高校生の経験が連続的に発 展するよう配慮するとともに、聞き取り調 査を行い、その概要を学内の教育研究会に おいて公表するなどした。

さらに本取り組みを公表するためにホームページを立ち上げるとともに SNS を活用した情報発信を積極的に行った。大会の様子は毎日新聞(3月21日付け、4月30日付け)等で大きく取り上げられた。

研究面においては SAGE JAPAN の立ち上げや運営に携わった学生の市民性の伸長にかかわる意識変容について、質問紙調査に基づく T 検定ならびにそれを補完する形で質的研究方法として記述文章の分析を行った。それらを振り返りの理論や市民性に関わる理論によって検討、検証し、シアトル大学のアンダーソン教授らとの共同研究として米国・ボストンで開催された IASLCE (国際サービス・ラーニング学会)において学会発表を行った。

平成 28 年度

本研究の最終年度となった平成 28 年度の前半の特筆すべき成果は、第3回大会(2016年3月)での優秀校(都立両国高校)が SAGE の世界大会(同年8月、フィリピン)に出場するに至ったことである。また、第4回大会に向けて第1回から第3回の大会の成果と課題を改めて精査し、審査基準等をより教育的プログラムとして性格を強めたものに改変した。

第4回大会においては5校6チームが参加した(2017年3月20日)。高校生の事業案はこれまでの研究成果が生かされ、そのレベルが大幅に向上することになった。大会の様子は「総合的な学力育む機会」として大きく報道された(2017年5月6日付け毎日新聞)。

教育面での成果は上述の通りであるが、研究面においては、当該プログラムの立ち上げや運営に携わった大学生に対し、市民性育成の観点から効果測定を行った。運営に携わった日本の大学生は市民性の尺度が向上したが、リーダーシップ性にかかわる因子が低下するという結果となった。その研究成果はシアトル大学アンダーソン教授らと国際比較の観点を取り入れ、"The Influence of Service-Learning on the

Civic Attitudes and Skills of Japanese Teacher Education Candidates "として結実し、教師教育におけるサービス・ラーニングの国際学会誌 The International Journal for Research on Service-Learning in Teacher Education, Vol.7 (2017年)への掲載が決定した。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

(査読あり) <u>Takeshi Miyazaki</u>, Jeffrey Anderson, Stacey Jones "The Influence of Service-Learning on the Civic Attitudes and Skills of Japanese Teacher Education Candidates" The International Journal for Research on Service-Learning in Teacher Education, 2017, Vol.7. (掲載決定)

宮崎猛「日本と海外の思春期における社会奉仕活動-英国ナショナル・シティズン・サービス、米国サービス・ラーニングとの比較を中心に-」日本思春期学会『思春期学』2017, Vol.35 No.2.

(査読あり) <u>Takeshi Miyazaki</u>, Timothy G. Cashman, Kayo Madokoro "Teaching for Multifaceted Knowledge of Disputed Islands in Japanese Classrooms: Toward a Critical Border Dialogism" The journal of international social studies, 2016, Vol.6, No 1, pp53-73.

(査読あり)<u>甲賀聖士</u>「ビジネスプランコンテストにおけるソーシャルビジネス人材育成の有効性の考察 - 意識調査からみた高校生・大学生・社会人の三世代協働型の取り組み事例 - 」『昭和女子大学現代ビジネス研究所紀要』(2016)

(査読あり) <u>宮崎猛</u>、長島明純、三津村 正和「グローバル化時代における教職大学 院の役割 全国調査とその分析から」創価 大学教育学会『創大教育研究 26 号』 2015,pp21-31.

(査読なし)<u>宮崎猛</u>「教師教育の高度化におけるサービス・ラーニングの可能性 - 高等学校教科「奉仕」支援を通して - 」日本教師教育学会編『高度部会研究報告書』(2014)

〔学会発表〕(計4件)

宮崎猛「日本の教職大学院のグローバル 化への役割-全国教職大学院への実態調査 の分析から-」『日本教師教育学会第 26 回 研究大会発表要旨集』2016,pp.220-221 Takeshi Miyazaki (査読あり) Takeshi Miyazaki, "An exploratory study of Coordinating Social Action Projects for High School Students on the Civic Attitudes and Skills of Japanese Teacher Education Candidates" IARSLCE (サービス・ラーニング国際学会) 2015,米国・ボストン。

<u>宮崎猛</u>、長島明純「グローバル化に対応した教員養成 - 教職大学院の役割とその現状 - 」『日本教師教育学会第 25 回研究大会発表要旨集』2015,pp.118-119

Takeshi Miyazaki (査読あり) "How Schools Measure the Impact of Service Learning on Communities: Through the Investigation of Institutions of Higher Education in Japan and the US" IARSLCE (サービス・ラーニング国際学会) 2013,米国・オマハ。

[図書](計2件)

<u>宮崎猛</u>著『主体的な学びで、学力を伸ばす アクティブ・ラーニングの基本と授業のアイデア』ナツメ社教育書ブックス(2017年3月)

<u>宮崎猛著</u>「グローバル化の時代を読み解く」「現代社会と学校教育」宮崎猛、古賀毅(編)『教師のための現代社会論』教育出版 pp.92-93, 100-105, 157-175. (2014年2月)

[産業財産権]

出願状況(計件)

名称: 発明者: 権類: 番類: 年: 月日:

国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 田内外の別:

〔その他〕 ホームページ等 http://sagejapan.jp

6.研究組織

(1)研究代表者

宮崎 猛 (MIYAZAKI, Takeshi) 創価大学・教職研究科・教授 研究者番号: 50440227

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号:

(4)研究協力者

甲賀 聖士 (KOGA, Seji)

昭和女子大学・現代ビジネス研究所・研

究員

伊藤 章 (ITO, Akira)

国際学生ボランティア協会・理事

眞所 佳代(MADOKORO, Kayo)

横浜サイエンスフロンティア高校・教諭